

利害の一致をみる 21 世紀のオーストラ リアとインドの関係

劉 徳 海

(台湾・国立政治大学外交学系教授兼主任)

【要約】

オーストラリアとインドはかつて共に英国の植民地であったことから、クリケットや民主主義を好むなど、その興味や価値観を同じくする。しかしながら、過去 60 年余り、イデオロギーや安全保障戦略においてそれぞれ敵対するグループに属していたことから、両国間の交流は決して活発ではなかった。特に冷戦時代はそれが顕著に現れていた。豪州は第二次世界大戦以降一貫して米国と強固な同盟国にあり、米国が主導する民主主義陣営の忠実な支持者である。一方、インドは戦後、東西両陣営のいずれにも属さない第三世界に属していたが、1962 年の中印国境紛争後、ソ連との関係を深め、同盟関係を結んで中国共産党に対抗した。経済面においては、豪州は一貫して資本主義市場経済の信者であり実践者であるが、インドは民主的な政治体制ではあるものの、冷戦時代は社会主義的な計画経済を推し進めていた¹。

しかしながら、21 世紀に入り、国際環境の変化、特に日増しに顕

¹ Manmohan Agarwal, Dipankar Sengupta, "India's Trade Policy - A Hostage of Ghosts Past," *Taiwanese Journal of WTO Studies*, Vol. II, 2005, pp. 95~127, [http://www.wtostudy.nccu.edu.tw/publication/wtojn2/wtojn2\[4\].htm](http://www.wtostudy.nccu.edu.tw/publication/wtojn2/wtojn2[4].htm).

著になる国際環境の新たな特徴により、豪印の二国間関係は改善の兆しを見せ始めた。その特徴とは国際関係の経済化(economization)、世界経済の地域化(regionalization)、中国の台頭および米中 G2 時代の到来などである。本論は、今世紀に入ってから豪印二国間関係の分析を試みる。まず、ポスト冷戦時代における国際環境の特徴を簡単に紹介し、両国首脳がその変化にいかに対応しているか、さらに両国首脳の政策と戦略の類似性が両国に前例のない利害の一致をもたらしていることを分析する²。特に、両国首脳が、国際環境の変化に対応するため、互いに対する政策をいかに自国の地域政策の中に織り交ぜているかに焦点を当てる。そして、このような背景の下、現在の豪印関係を検討し、二国間関係に影響を与える決定的な変数を探し出し、最後に両国の相互作用の展望、今後の課題およびそれらの当該地域に対する意義を見極める。

キーワード：オーストラリア、インド、経済・貿易関係、モディ、アボット

² “Australia and India: A Convergence of Interests,” Australia’s Minister for Foreign Affairs and Trade Stephen Smith, 15 October 2009, Asia Society, Mumbai, http://www.foreignminister.gov.au/speeches/2009/091015_asia_society.html.

一 はじめに

1947年から冷戦終結まで、学者メグ・ガーリー（Meg gurry）の指摘どおり、オーストラリアは豪米同盟を主軸とした二国間外交政策の推進に力を注いだ。一方、インドの外交は非同盟運動（Non Alignment Movement）の推進やソ連との反中国同盟の強化に焦点を当てていた。その結果、豪印両国の間には二国間をつなぐ十分なパイプもなければ、二国間に長く歴史ある関係を築く十分な理由も持たなかった。同じく、1980年代、豪州が多国間主義（multilateralism）および地域主義への移行を開始した際にも、インドは東南アジア諸国連合（ASEAN）あるいはアジア太平洋経済協力（APEC）といった豪州との交流が可能になるプラットフォームへの加盟を見送った（豪州はAPECの創設国であるが、インドは現在も加盟していない）³。さらには、1990年代半ばまで、豪印両国の間にはいかなる領域においても相互補完的利益が存在しなかった⁴。インドは1991年に経済改革を始めたが、この経済・貿易自由化への取り組みは、インドと豪州の経済・貿易関係になんら重大な影響も及ぼさなかった。例えば、1994年～1995年度の豪印貿易は貿易全体の僅か0.7%に過ぎず、1970年代よりもさらに低い値となっている⁵。

しかしながら、21世紀以降、国際環境の変化、例えば国際関係の

³ Meg Gurry, *India: Australia's Neglected Neighbour? 1947-1996* (Brisbane: Griffith University, Centre for the Study of Australia-Asia Relations, 1996); Biswajit Nag and Debashis Charaborty, "India's approach to Asian Economic Integration," *Taiwanese Journal of WTO Studies*, Vol. V, 2006, pp. 67-127.

⁴ Meg Gurry, *India: Australia's Neglected Neighbour? 1947-1996*.

⁵ Tony O'Grady, "India: Australia's Neglected Neighbour? 1947-1996," *Australian Journal of International Affairs* 51.3 (Nov, 1997), pp. 434-435.

経済化、世界経済のブロック化、中国の台頭および米国の対中戦略などの要因が、豪州とインドの関係にプラスの原動力として働いた⁶。一方で、両国の国内政治情勢は二国間の往来を制限する力となり、特に豪州の内政事情は両国の関係を不安定にする主な要因になっていると言える。

1991年、ソ連が崩壊し、世界経済が単一の巨大な資本主義市場経済へと変貌したことにより⁷、グローバル化（globalization）の足取りが一気に進んだ。当時、豪州とインドは共に、より多くの資源と労力を注いで国内の経済改革を進めるとともに、対外経済・貿易における相互作用を積極的に開拓した。豪州のポール・キーティング（Paul Keating）首相は経済成長の新たなエンジンを探すため、1994年にアートとメディア政策を一体化した『クリエイティブ・ネーション』（*Creative Nation: Commonwealth cultural policy*）を推進した⁸。一方、インドは1991年6月に国内で金融危機が勃発し⁹、その後、ナラシマ・ラオ（P.V. Narsimha Rao）総裁が国民会議派を率いて総選挙で勝利し首相に任命された。ラオ首相は就任後、インド国内経済の抜本的な改革を断固として推し進め、海外からの投資を誘致するため外国に門戸を開いた。いわゆる新経済政策である。外交関係

⁶ To-hai Liou, "Asia's Response to China's FTA Strategy: Implications for Asian Economic Integration," *Journal of East Asian Affairs*, Spring/Summer, 2007, pp. 195~232, http://www.inss.re.kr/app/board/view.act.jsessionid=049CCDBFDE9AA68D5E193D4FE2EC1D47?metaCode=en_m_pub&boardId=82ac7629036b792536928154.

⁷ Greg Fisher, Raechel Hughes, Richey Griffin, Michael Pustay, *International Business: Managing in the Asia-Pacific*, 3rd edition, (NSW: Pearson Education Australia, 2006), p. 14.

⁸ Terry Flew, "Culture and Creative Industries in Australia," *Taiwanese Journal of WTO Studies*, Vol. XVIII, 2011, p. 2.

⁹ 「嶄新的印度」『印度洋地區研究中心』、2011年10月28日、<http://www.cnriio.com/news/showit.asp?id=122>。

では、翌年、ASEANとの経済・貿易関係改善を目的としたルックイースト政策（Look East policy）を始動し、インドの外交政策をそれまでの政治中心のものから経済に重きを置いたものへと移行させた¹⁰。この大きな転換は、東欧諸国が1989年から1990年の間に共産党独裁と計画経済という発展モデルを相次いで投げ捨て、民主的な政治体制および市場経済へと移行したことに密接に関連している。

ルックイースト政策の推進は同時にインドの戦略的転換も明らかにした。同政策を推進し始めた当初の目標はASEAN諸国との経済・貿易関係を強化することだけであったが、その後、戦略的、政治的および制度的なつながりという目的を達成した。1995年にインドはASEANの完全対話相手国に昇格し、1996年にはASEAN地域フォーラム（ASEAN Regional Forum、ARF）の加盟国となった。2002年11月にカンボジアの首都プノンペンで開催された第1回インド-ASEANサミットは双方の関係が制度化された証であり、インドのルックイースト政策の一つの大きな成果、つまりインドが台頭してアジア太平洋地域において重要な役割を果たすようになったことが認められたと言える。このような背景の下、インドのジャスワント・シン（Jaswant Sinha）外相は2003年、ルックイースト政策の第2段階を始動した。第2段階の始動に際し、シン外相は以下のように述べた。「ルックイースト政策の第1段階はASEANが中心であり、貿易と投資の関係構築がその焦点であった。新政策である第2段階の特徴はイーストの定義を豪州から東アジアにまで拡大したことである。ただ、ASEANを中心に進めることは変わらない。この新たなステップは、今後、その関係構築分野が貿易からより広範囲な経済、

¹⁰ C. Raja Mohan, "Indian Foreign Policy after the Cold War," *Taiwanese Journal of International Affairs*, Vol. 1, 2007, p. 21.

および海上輸送路の安全確保やテロ対策活動への協力などを包含する安全保障関連問題へとシフトすることを意味している。経済面では第 2 段階においても引き続き自由貿易協定 (FTA) の締結や、インドと ASEAN 諸国との制度的な経済・貿易関係の構築という特徴を具える¹¹。こうして、「近隣地域の拡大解釈」を行ったことにより、今日のルックイースト政策はより広範囲に及び、ASEAN だけでなく、北東アジアである中日韓および豪州・ニュージーランドまでを包含している¹²。

このほか、世界経済のブロック化、1997 年のアジア金融危機により強化されたアジア的価値¹³、および中国の積極的な FTA の提案により、中国と ASEAN 諸国は 2002 年 11 月、プノンペンでの ASEAN 首脳会議において、2010 年までに自由貿易区の構築を完了させると共同発表した。1996 年に韓国と米国が中国と北朝鮮に対し朝鮮半島の平和と安定を維持するための 4 者会談の開催を提案した際、日本とロシアは呼ばれなかった。これにより日本は初めて中国の台頭がもたらす政治的圧力を警戒した。そして、この 2002 年に中国と ASEAN が自由貿易協定 (ACFTA) について交渉の枠組を合意したことは、中国台頭の圧力が既に政治から経済・貿易へと急速に拡大したことを示しており、日本にさらなる衝撃を与えた。小泉純一郎首相は ACFTA 合意のニュースを知った翌日、ASEAN との自由貿易協

¹¹ Jyoti, "India's Look East Policy: In its Second Phase", *Global Journal of Pharmaceutical Sciences and Education*, Volume 2, Number 1 (2013), p. 2, http://www.ripublication.com/gjpse/gjpsv1n1_01.pdf.

¹² Swaran Singh, "Factoring Taiwan in India's 'Look East' Policy: A Strategic Perspective", *Taiwanese Journal of International Affairs*, Volume 1, Number 1 (2007), p. 41, <http://www.ausstudy.nccu.edu.tw/publication/international%20affairs/1/ab1/ab1-3.htm>.

¹³ A. Milner, "Asia-Pacific Perceptions of the Financial Crisis: Lessons and Affirmations", *Contemporary Southeast Asia*, Vol. 25, no. 2 (2003), pp. 284-305.

定締結に合意した。実はこれ以前、同年1月に、中国が多国間枠組であるASEANプラス3を主導することに懸念を抱いた小泉首相は、シンガポール訪問の際、既にASEAN諸国に対して東アジア共同体(East Asian Community, EAC)構想を提案しており¹⁴、当時のASEANプラス3を豪州、ニュージーランド、インドを入れたASEANプラス6に拡大し、勢いを増している中国政府の周辺地域への影響力を弱めようとしていた。ASEAN諸国は当初、豪州、ニュージーランド、インドの地域経済統合への参加に対し否定的な見方を示していたが(ASEAN諸国は当該3か国が東アジアに属していると考えていなかった)、その後、肯定的な考えに変わった。その主な理由は、新しいメンバーを追加することで、増大し続けている中国の影響力とのバランスを取る必要があると考えたこと、およびアジアの経済統合におけるASEANの主導的地位、いわゆる「ASEANの中心性(the ASEAN centrality)」を維持し強固なものにする必要があると考えたためである¹⁵。結果、豪州、ニュージーランド、インドは2005年12月にクアラルンプールで開催された第1回東アジアサミット(East Asia Economic Summit)に招待され、ASEANプラス6のメンバーとなった。シンガポールとインドネシアはインドに東アジアサミットに参加するよう促すにあたって重要な役割を果たした¹⁶。これにより、キャンベラとニューデリーは、定期的に対話のできるプラットフォーム

¹⁴ “Speech by Prime Minister of Japan Junichiro Koizumi, Japan and ASEAN in East Asia- A Sincere and Open Partnership,” January 14, 2002, <http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/pmv0201/speech.html>.

¹⁵ “Editorial: More trade ‘noodles’,” *The Japan Times*, January 18, 2010, <http://search.japantimes.co.jp/cgi-bin/ed20100118a1.html>.

¹⁶ John Ravenhill, “Australia and East Asian Regionalism,” *Taiwanese Journal of WTO Studies*, Vol. III, 2005, pp. 1-36, [http://www.wtostudy.nccu.edu.tw/publication/wtojn3/wtojn3\[1\].htm](http://www.wtostudy.nccu.edu.tw/publication/wtojn3/wtojn3[1].htm).

を初めて持つこととなった。これは両国にとって重大な意義があると言える。地域主義が日増しに強まる中、中国のおかげで（東アジア各国は中国が地域経済統合を主導することを心配している）豪州は、再びアジア経済統合の軌道に戻ることができ、周縁化を心配する必要がなくなっただけでなく、さらには輸出市場の確保および国際競争力の強化といった経済的利益も獲得した。一方、インドはついに南アジアから抜け出して東アジアの仲間入りを果たし、ルックイースト政策を着実なものにした。インドは、アジア経済統合に向けた取り組みへの参加に成功しただけでなく、将来グローバルパワーへと成長するための道筋をつけた。

さらに、中国と米国が、豪州とインドに利害関係の一致および両国関係の改善という2つの原動力をもたらした。2000年以降、中国が世界貿易機関（WTO）とFTAを二本柱とした積極的な経済・貿易外交を開始してから、中国の台頭によって引き起こされた政治的経済的影響は急速に拡大している。中国は既に世界の外貨準備高を誇る（1兆米ドル以上）世界第二位の経済大国であり、この巨大で恐るべき大国に一国の力のみで対応できる国はないと言える。それゆえ、中国との関係をいかに築くかが、アジア各国の意思決定者が最も関心を寄せている課題である。台頭した中国がもたらすものはチャンスかそれとも脅威か、中国にいかに対応すべきかなど、各国国内で論争が巻き起こっている¹⁷。

今世紀に入って10年も経たないうちに、中国はアジア経済・貿易地域のほとんどの国にとって最大の貿易相手国および最大の輸出市場に上りつめた。中国とASEAN諸国との貿易総額は1991年の79

¹⁷ 劉徳海「澳洲因應中國崛起與中國FTA策略的對策」『WTO研究』（第八期、2006年）、頁125~148、<http://www.wtostudy.nccu.edu.tw/publication/wtojn8/wtojn8%5B6%5D.html>。

億6,000万米ドルから2010年には2,300億米ドルまで激増した。また、2009年時点で、中国とASEAN諸国との貿易総額が1,780億米ドルに達し、一方で日本とASEAN諸国との貿易総額は1,610億米ドルだったことから、中国は日本を抜いてASEANの最大の貿易相手国となった。この間、中国は、台湾（2003年）、韓国（2004年）、日本（2007年）、豪州（2007年）、インド（2008年）など、アジア太平洋地域の他の国々にとっても、最も重要な貿易相手国となった。しかし、アジア太平洋地域諸国は中国の台頭による最大の受益者とも言えるが、各国はまた、中国への貿易依存度の深まりがもたらすマイナス面についても懸念を持っている。「ASEANは強い隣国である中国との互惠的経済・貿易関係の強化継続を楽観視しているものの、各国のリーダーはそれぞれ、米国が同地域で積極的に存在感を維持し、中国のカウンターバランスとなることにも期待を寄せている」¹⁸。従って、21世紀に入ってから、アジア太平洋地域の国際関係において、経済・貿易面では中国に依存するが、戦略面では米国に依存するという特有の現象が現れた。この地域の特徴は、豪州とインドの関係改善および強化がプラスの環境と動力をもたらすという点である。なぜなら、両国は共に民主国家であり、米国との戦略的関係を重視し、且つ中国が同地域を単独で主導することを願っていないからである。これを示す証拠として、日米豪印の民主主義国家4カ国が2006年に日米両国の積極的な提唱の下、戦略的同盟を組んで、域内で権威主義体制を進めている中国と北朝鮮に対抗していることほど明白なものはない¹⁹。

¹⁸ Richard Weitz, "Nervous Neighbors: China Finds a Sphere of Influence," *World Affairs*, No. 173. 6., (March/April 2011), p. 7.

¹⁹ To-hai Liou, "Kevin Rudd's Asia Pacific Community," *Taiwanese Journal of WTO Studies*, Vol. XIV, 2010, p. 139.

二 国家利益と豪印二国間の政治・経済交流

豪州とインドは地理的に隔たっており、政治的戦略においても敵対する陣営に属していたことから、両国の関係はこれまで、経済・貿易が中心で、且つその交流も密接とは言えなかった。しかし、今世紀に入り、上述のように、国際環境の新たな特徴が日に日に顕著になってきたことから、両国関係に明らかな改善が見られるようになった。貿易面においては、2003年に51億豪ドルだった二国間の貿易総額が、2013年には119億豪ドルにまで増加した。ただ、前年比では19.5%落ち込んだ。2010~2011年には、インドが豪州の第6位の貿易相手国となった。しかし、2013年には10位に順位を下げ、豪印貿易は豪中貿易の10%の規模にすぎなかった²⁰。豪州の輸出先についても、インドは第4位の輸出市場から第5位へと順位を下げた。2013年の豪州の対印輸出総額は前年比22.1%減の95億豪ドルだった。2013年のインドの石炭輸入量は前年比21%増加して、1.52億トンに達した。2014年もインドの石炭需要量は引き続き増加すると予測されているが、豪州の石炭は高品質、高価格なため、発電される電気料金も高くなる。現在、豪州の石炭は主にガリリー堆積盆地（Galilee Basin）から採掘されたもので、それによる電気料金はインドの電気平均料金の2倍に上り、売り出すのは困難である。インドの大手財閥のアダニ（Adani）グループが18億ドルを拠出してガリリー盆地の石炭鉱業権を取得したことはこの点と関係している²¹。豪州のインドに対するバルクコモディティの輸出は主に石炭（47億豪ドル）、

²⁰ 「印度公司借莫迪訪澳之機加強與澳業務聯繫」『華爾街日報中文網』、2014年11月18日、<http://weibo.com/1649159940/BwPW1bEZ6>。

²¹ 「印度煤炭進口前景分析」『中商情報網』、2014年5月13日、<http://big5.askci.com/news/201405/13/13114232820.shtml>。

金、銅、鉛、羊毛などである。豪州はインド第14位の輸入先で、インドの輸入総額の2.4%を占め、71億豪ドルの貿易黒字となっている²²。一方、豪州のインドからの輸入総額は24億豪ドルで前年比7.3%減少した。主な品目はバス（2億1,000万豪ドル）で、続いて薬剤（2億豪ドル）、真珠や宝石（1億9,000億豪ドル）などとなっている。インドは豪州との貿易不均衡の是正を望んでいる。インドのデータによると、両国の貿易総額は154億米ドル、インドの対豪輸出総額は23億米ドル、一方豪州からの輸入総額は131億米ドルとなっている²³。

サービス貿易については、2013年に豪印二国間の貿易総額が32億豪ドルに達した。このうち豪州の対印輸出総額は19億豪ドルで、教育関連の旅費のみで13億豪ドル近くに達している。ここから、豪州は留学を希望するインド人学生へのアピール力を具えており、同分野の両国サービス貿易における重要性が増加し続けていることが分かる。豪州の高等教育産業の国際競争力は米国、英国に次いで世界3位である。教育関連収入は豪州で既に第3位の輸出産業となっており、このうち高等教育が利益の60%を占めている。2012年3月までに3万7,400人のインド人学生が豪州へ留学した²⁴。2013年には52万6,932人が外国人留学生として豪州で学んでおり、その数は前年比で26%増加した。出身国・地域別で見ると、豪州の外国人留学生受け入れ上位5か国は、トップが中国で、次いでインド、韓国、

²² “India: Country and region fact sheets,” Department of Foreign Affairs and Trade, Australian Government, <http://www.dfat.gov.au/geo/fs/inia.pdf>.

²³ “Australia woos Indian investment,” *The Hindu*, December 7, 2013, <http://www.thehindu.com/business/Economy/australia-woos-indian-investment/article5433932.ece>.

²⁴ “India country brief,” Department of Foreign Affairs and Trade, Australian Government, http://www.dfat.gov.au/geo/india/india_brief.html.

ベトナム、タイである。しかし、注目すべきは、インド以外の4か国は全て前年より増加しているが、インドのみが8.6%減少した点である²⁵。ただ、それでも3万6,000人のインド人学生が豪州へ留学している²⁶。インド人学生の豪州への留学が減少した主な原因は、2009年以降、豪州でインド人襲撃事件が相次いだためである。インド人が強盗ではなく暴行に遭っているのである。このことにより、キャンベラとニューデリーの外交関係は緊張が高まり、豪州国内でも怒りの抗議が相次いだ²⁷。国際連合教育科学文化機関(ユネスコ、United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, UNESCO)の報告によると、海外へ留学する学生が最も多い国は中国で、その数は69万4,000人に上る。次いでインドの18万9,000人、韓国の12万3,000人となっている²⁸。

このほか、豪州はインド人の移民先の1つとしても人気が高く、特にパンジャブ(Punjab)、グジャラート(Gujarat)および北インドのその他の地方からの移民が多い。近年、豪州へ移民するインド人の数は明らかな増加傾向にある。2011~2012年度、豪州へ移民したインド人(2万9,018人)と中国人(2万5,509人)の数は、これまで最も多かった英国人を抜いた。英国は同年の豪州移民出身国・地域別ランキングでは4位(2万5,274人)に順位を下げた。豪州移民局が発表した年次報告によると、2012~2013年会計年度(2012年7月

²⁵ “Australia reverses three-year enrolment decline, commencements up sharply in 2013,” ICEF Monitor, March 25, 2014, <http://monitor.icef.com/2014/03/australia-reverses-three-year-enrolment-decline-commencements-up-sharply-in-2013/>.

²⁶ 注23、前掲資料。

²⁷ 「澳洲的印度留學生連續兩晚示威 陸克文呼籲冷靜」『中國新聞網』、2009年6月11日、<http://www.chinanews.com/gj/gj-yt/news/2009/06-11/1729479.shtml>。

²⁸ “Korea becomes third-largest sender of students overseas,” *The Korea Herald*, 15 June 2014, <http://www.koreaherald.com/view.php?ud=20140615000145>.

から2013年6月まで)に豪州が承認した移民数は19万人で、2011~2012年会計年度を5,000人上回り、過去最多を記録した。移民者数増加の理由は、主に豪州労働市場の需要増加である。現在、68%の豪州移民が永住権を持つ技術移住者に属する。しかし2011~2012年度の移民計画の中で半分近く(42.9%)が豪州に滞在している短期ビザ保有者であるため、短期移民も統計に加えると異なる結果となる。注目すべきは、短期移民(67万9,333人)が既に永住移民(20万1,850人)の数を上回っており、その比率はおよそ3対1となることである。そして、インドと中国は短期移民項目の中でそれぞれ1位と2位となっている²⁹。現在、豪州には45万人のインド系オーストラリア人がいる³⁰。しかしながら、豪州移民局のデータによると、昨年度は9万人余りの移民が豪州を去った。彼らの平均年齢は30歳で、このうち専門職は40%以上で、半数以上が海外の出身である。10年前これらの割合はわずか30%だった。このうち、香港および中国のその他の地域からの移民は9,000人近くで、また、1,500人がインドで生まれている。これは主に外国人求職者が直面する就労条件が地元人より厳しいためである。雇用主は応募者に豪州での仕事経験を求めるが、その結果多くの移民が役不足の仕事に就き、低賃金で働かざるをえなくなる。一方で、世界のその他の地域、特にアジアは経済が急成長を遂げており、豪州に比べ昇進のチャンスが多いだけでなく報酬も高い。従って、豪州へ移民した若い専門職従事者

²⁹ “The changing face of Australian immigration,” *The Conversation*, June 8, 2013, <http://theconversation.com/the-changing-face-of-australian-immigration-14984>.

³⁰ “Towards a more mature relationship with India,” *The Age*, Editorial, November 20, 2014, <http://www.theage.com.au/comment/the-age-editorial/towards-a-more-mature-relationship-with-india-20141119-3kq5m.html>.

の流出が起こっているのである³¹。

豪印の二国間直接投資については、2013年、インドの対豪投資総額が108億豪ドルに達し、豪州の対印投資総額（65億豪ドル）を大きく上回った。インドの豪州における投資の主な焦点は鉱業である³²。今（2014）年、アボット（Tony Abbott）政権はインドによる2件の重大投資案を承認した。1つは、インド最大の石炭貿易会社の1つである GVK パワー・アンド・インフラストラクチャー（Power & Infrastructure）がクイーンズランド州にあるガリリー堆積盆地で行うアルファ・コール・プロジェクト（Alpha Coal Project）で、2017年に採掘開始を計画している。もう1つは、インド最大の石炭輸入商・電力会社を持つアダニ・グループが同地域で進めるカーマイケル・プロジェクト（Carmichael Coal Mine and Rail project）である。同プロジェクトの目標生産量は年間3,200万トンで、このうち大部分をインドへ輸入する計画である。アダニは同時に、民間企業が運営するインド最大の港、ムンドラ（Mundra）港の運営権も獲得している。上記2件の投資案の総額は100億豪ドル近くに上り、採掘場、鉄道および港湾の拡張のために使われる³³。

当該2件の投資案はインドの石炭会社の「賭け」と見なされているだけでなく、豪印両国の投資による相互補完的利益と見ることができる。豪州にとっては運営能力の増強による輸出増加、インドに

³¹ 「澳洲人的飯碗還好嗎？失業率再升・新移民出逃！」『城市週刊（CityWeekly）』、2014年3月15日、<http://www.lecity.com.au/?p=885>。

³² “About the Australia-India Comprehensive Economic Cooperation Agreement negotiations,” Department of Foreign Affairs and Trade, Australia Government, <http://www.dfat.gov.au/fta/aifta/>.

³³ Andrew J. Robb, “Australia-India Roundtable Dialogue,” February 6, 2014, http://www.trademinister.gov.au/speeches/2014/ar_sp_140206.html.

としては需要に対する供給ソースの確保につながる。2012年に世界の石炭価格は19%下落して、下落幅は2005年以来最大を記録し、石炭会社は次々と減産した。ところが、インド企業はこの流れに逆行し豪州の炭鉱に巨額の資金を投じた。その理由は主に、アジアの石炭市場の需要が好調で、特に世界第4位の鉄鋼生産国であるインド政府が鉄鋼生産量を500万トンから600万トン増産するとしたためである。これにより鉄鋼業界の石炭需要が増加し、インドの2013~2014年会計年度の粘結炭輸入量は8.7%増の3,500万トンが見込まれる。豪州資源・エネルギー経済局が発表した報告によると、2012年に6億6,500万トンだったアジアの石炭輸入量は、2018年には8億2,400万トンに増加する。このうちインドの石炭輸入量は83%増の1億8,500万トンに急増し、アジアで石炭需要の伸びが最も大きくなると予想されている。低コストの石炭は昔からインドの主要電力供給源であり、インドでは発電量の57%が石炭火力発電によってまかなわれている³⁴。国際エネルギー機関(International Energy Agency, IEA)の推計によると、インドは2020年には世界最大の石炭輸入国になる³⁵。一方で、米国やインドネシアなど主なライバルの市場シェアが拡大を続けていることから、世界石炭市場における豪州の地位は揺らぎ始めており、石炭採掘や輸送コストの上昇は既に豪州の石炭輸出を妨げる要因となっている。そこで、クイーンズランド州政府は、2030年までに石炭の生産能力および輸出量を2倍に拡大する方針を打ち立てた。現在鉄道や港湾などのインフラシステムが不足していることに注目した同州政府は、炭鉱から港湾までのサプライ

³⁴ 「印企 210 億ドル豪賭澳煤礦項目」『中國能源報』、2013年6月3日、第12版、http://paper.people.com.cn/zgnyb/html/2013-06/03/content_1251078.htm。

³⁵ 「澳煤讓印度既愛又恨」『中國能源報』、2014年11月25日、http://www.cnenergy.org/nypl/201411/t20141125_334847.html。

チェーンを構築し、効率的、経済的および持続可能な方法で石炭業を発展させようと考えた。アルファ鉱山の開発は同州で最大規模の石炭プロジェクトの1つで、粘結炭の年輸出量は3,000万トンに達すると見込まれている。2013年3月、豪州最大の鉄道運営会社オーリゾン（Aurizon）は、クイーンズランド州にある未開発石炭資源が大量に眠るガリリー堆積盆地に石炭輸送専用鉄道を建設し、地元の炭鉱業者の製品輸送の問題を解消すると発表した。同計画は、同州の経済発展および豪州の石炭輸出戦略の変更非常に有益なものとなった。この南北に貫く鉄道の大動脈は、オーリゾン、豪州の大富豪ジーナ・ラインハート（Gina Rinehart）氏（権益比率21%）、およびインドとの合弁会社GVKハンコック（GVK-Hancock）により、鉄道と港湾のインフラ整備を共同で行うことで合意した。予定された投資額は60億豪ドルに達する³⁶。合意内容によると鉄道建設は双方が共同で開発し、オーリゾンは鉄道物流サービスを提供し、GVKは港湾および金融支援を行う。クイーンズランド州政府は、アダニが石炭資産の開発のために同州中部に新たな港湾を建設することに同意したと言われている。IEAの2013年の年次報告書では石炭の輸出が非常に楽観視されている。同報告によると、石炭消費の伸び率はおそらくここ10年のような大きさには戻らないものの、世界の石炭消費需要は今後も堅調で、今後6年内は2.6%の年成長率を維持すると共に、石炭が石油を上回り最大のエネルギー源になる。このほか、IEAは、単位労働コストの上昇などにより豪州の輸出競争力は一定程度低下するものの、将来的にはインドネシアを抜いて再び世界最大の石炭輸出国になる可能性があると言っている。

³⁶ 「澳昆州擬投資60億建鐵路大動脈 盤活煤炭出口」『華鐵道網』、2013年3月15日、<http://www.crcc.cn/g674/s1690/t34474.aspx>。

このほか、農業分野においても豪州とインドは協力関係を築くことができる。相互補完的利益を具えたもう1つの大きな可能性を秘めた産業である。2012年3月にオーストラリア農業資源経済局（ABARES）が発表した研究報告書には、物価などの要素を取り除けば、豪州の農産物輸出額は2050年には140%拡大すると示されている。同報告書はまた、アジア、中央ヨーロッパ、ラテンアメリカで急増している中産階級が、牛肉、小麦、牛乳、ラム肉の需要量を大きく押し上げると指摘している。また、同局による同年1月の報告書には、海外からの投資拡大への取り組みは、オーストラリア農業の成長を促進させる最も効果的な方法であると書かれている。その主要論点は中国、インドおよびいくつかの中東諸国は食糧不足を懸念しており、世界の食糧生産で確固たる地位を築きあげたいと考えているということである。この強力な市場の原動力が影響を及ぼせば世界的な食料需要の増加につながり、豪州にとって有利な機会をもたらす。しかし、しばしば干ばつに見舞われる豪州の農業環境には大規模な投資を行い、灌漑施設を整備する必要がある。また、牧場や農業法人のために十分な資産の担保価値を設定し金融機関の融資を受けやすくすべきである。大規模な投資ニーズを満足させるためには国内投資だけでは足りず、海外投資家の参加がやはり必要となってくる。つまり、上述した国々の食品安全に対するニーズは、豪州の農業分野に新たな投資ブームをもたらし、豪州農業を新たな経済時代に突入させる可能性がある。しかし、インドの企業家は豪州の農業分野への投資は最も難しいと考えている。2013年11月に豪州で最大の新規農業プロジェクトの1つに投資したインドの企業家サクセナ（Deepak Saxena）氏は、豪州は世界で最も新規農業投資を行うのが難しい国だと述べた。彼はニューサウスウェールズ州のワガワガ（Wagga Wagga）で食用油脂精製所に1億5,000万豪ドル以

上の投資を行っている。その時のことを彼は、「州と連邦政府の官僚的手続きは煩雑で、且つ各関連部門が閉鎖的に仕事をしていることから、投資案を予定通り且つ予算内で完了させるのは困難だ」と指摘した。「豪州政府はあまりにもプロセスにこだわり過ぎていて結果を重要視していない。投資システムが確立されておらず、手順をきちんと把握している窓口もなければ協力もしない。一人一人が閉鎖的に仕事をしている」。彼の食用油脂精製所 ROBE (Riverina Oils & Bio Energy Pty Ltd) の設立計画は何度も遅延した。関連部門からは次から次へと項目変更を要求され、そのおかげで予算より 5,000 万豪ドル多くを費やすことになった。彼は毎年ガス作業員 1 人につき 25 万豪ドルの給与を支払い、強力な労働組合の圧力にも直面している³⁷。

豪州の対印投資に関しては、豪州駐インド高等弁務官 (Australian High Commissioner) のサックリング (Patrick Suckling) 氏によると、豪州企業はビジネスチャンスと発展の可能性を秘めるインドのインフラ、映画、金融サービスおよびヘルスケアなどの産業に注目している³⁸。現在既に豪州の金融機関 4 行がインドに進出している。2010 年 8 月、豪州最大の金融機関、オーストラリア・コモンウェルス銀行 (Commonwealth Bank of Australia) がインドの金融都市ムンバイにインドで初めて支店を設立した。その後、ナショナルオーストラリア銀行 (National Australia Bank) も 2012 年 1 月にインドに支店を設立した。

21 世紀に入って以降、国際環境の変化に伴い、豪印関係は概ね徐々

³⁷ 「印度企業家稱農業投資在澳洲最困難」『大紀元』、2013 年 11 月 13 日、<http://www.epochtimes.com/b5/13/11/13/n4010081.htm>。

³⁸ “Australian firms looking at investment in India,” *Business Standard*, March 13, 2014, http://www.business-standard.com/article/companies/australian-firms-looking-at-investment-in-india-114031301057_1.html.

に改善していると言うことができる。しかし、両国関係は豪州の国内要因の影響を受けている。特にインドにウランを輸出するかどうかにして国内で意見が分かれている。ジョン・ハワード（John Howard）首相率いる自由党・国民党連合政権の時代、豪州は対中ウラン輸出解禁と共に、インドにも輸出する方針を示してした。しかし、自由党が2007年の選挙で敗れ、ケビン・ラッド（Kevin Michael Rudd）首相率いる労働党が政権を握ると、労働党、特にラッド氏本人が核拡散防止条約（Nuclear Non-Proliferation Treaty、NPT）に未加盟のインドに対しウランを輸出することに断固として反対した。また、豪州の反核運動家は、「インドはNPTに加盟していないため、もし豪州が対印ウラン輸出を行った場合、インド国内に埋蔵するウランは軍事目的に使用される可能性がある。そうすると、インドとパキスタンの関係は緊張が高まる可能性がある。また、豪印がウラン販売のための交渉を開始すれば、アジアの核武装を助長するかもしれない」と警告した。オーストラリア緑の党は、「スキャンダルが絶えない」インドの原子力企業とビジネスパートナーになるのは、間違った決断である」と警告、また、オーストラリア環境保護基金（Australian Conservation Foundation）も、「豪州のいかなるやり方も環境破壊につながるリスクがあり、あるいは軍事的緊張のある地域に核拡散を招く危険がある」と主張した。一方、インドは豪州が対印ウラン輸出の制限を解除しなければ関係改善はないと主張した。中国にはウランを輸出するがインドにはしないというのは明らかに差別であると考えた。ゆえに2009~2010年には、豪州とインドの関係は冷え込んだ。

このような中でも、ウラン輸出に賛成する者は、すでに中国に対して輸出を解禁しているなら、インドへも解禁するべきだと考えていた。その上、豪州にとっては膨大な経済利益となる。豪州はウラ

ン埋蔵量が多く、世界全体のウラン確認埋蔵量のうち 31%を占めて世界第1位である。そして、インドは20基の原子力発電所があるが、その発電量は総発電量の約4%をまかなうに過ぎず、そのため原子力発電所の増設に積極的である。ただし、インドは核保有国であり、そのため豪州は商業利益と輸出制限の立場を同時に考慮しなければならず、豪州国内ではこの問題に高い関心が集まり、議論的になっている。さらに、米ブッシュ（George W. Bush）前大統領は二期目就任後、中国の台頭が米国のアジアでの影響力にマイナスの影響を与えると考え、インドとの関係を強化することで中国に対する抑制を図った。2006年3月にブッシュがインドを訪問した際、インドの核プログラムを民生用と軍用に分けて処理することが決定され、双方は民生用の原子力協力協定に合意し、30年以上にわたったインドへの核物質禁輸が終了した。ハワード首相がインドに対するウランの輸出に原則的に合意したのは、米印が協議に合意した後であることから、豪州の対印政策がアメリカの影響を大きく受けていることが分かる。ハワードは豪米関係を外交政策の最優先に置いていた³⁹。事実、当時のダウナー（Alexander Downer）外相は、「インドへのウラン売却の前には排除しなければならない障害が少なからず有り、米印が達成した原子力協力協定の締結もそうであるし、何より原子力供給国グループ（Nuclear Suppliers Group、NSG）の合意を得なければならない」と述べている⁴⁰。このほか、ハワード政府によるインドへのウラン輸出の方針は中国とも関係しており、豪州とインドが

³⁹ To-hai Liou, "Australia and the Changing International Environment in South Pacific," *Taiwanese Journal of Australian Studies*, 2006, No. 7, p. 139.

⁴⁰ "Uranium Sales to India Gets OK," *The Sydney Morning Herald*, August 16, 2007, <http://www.smh.com.au/news/national/uranium-sales-to-india-gets-ok/2007/08/16/1186857677829.html>.

アジアの民主主義の孤であるだけでなく、両国がともに中国の台頭に懸念を抱いていたことも大きい。

同様に、米国の対インド政策における変化と圧力が、ギラード（Julia Gillard）オーストラリア労働党政権による対印ウラン輸出禁止から禁輸措置の解除への政策転換の重大な要因となった。豪印両政府は、二国間および多国間の枠組の下、毎年首脳会議を開催することや、エネルギー安全相級対話、水資源についての技術パートナー結成など、二国間関係の進展を加速させる一連の措置を宣言した。2012年、ギラードがインドを訪問した際に、インドとの原子力協定の交渉開始が合意され、インドが豪州から輸入したウランを核兵器に使用しないことを保証した上で、2013年に交渉がスタートした。インドと豪州の両国は初めて二国間関係の進展を阻んでいた障害を取り除いて、民生用原子力協力交渉を開始し、豪州外交の柔軟性や実践性および米国の重要性を浮き彫りにした。

2013年9月、アボット率いる自由党が、労働党を下して政権を握ると、豪印の関係改善はさらに加速した。というのも、アボットは2012年12月、シドニーの豪印商工会議所（Australia-India Business Council）で演説した際、首相に当選した後は、インドを豪州の未来を形作る上でプラスとなる重要な国家と看做すことを言明していた。彼はインドを豪州にとって極めて重要な隣国、主要な貿易相手国、そして要となる戦略的同盟国と位置づけた⁴¹。一方、今（2014）年5月にモディ（Narendra Modi）率いるインド人民党（Bharatiya Janata Party、BJP）が国民会議派に圧勝し、過半数を上回る議席を獲得した。こうして、豪印両リーダーは両国の関係改善を更に促進した。今年9

⁴¹ “Australia and the great Indian uranium sale debate,” *CNN*, August 20, 2013, <http://edition.cnn.com/2013/08/19/business/australia-election-india-uranium/>.

月のアボット首相による訪印は、モディが5月に勝利してから初となる外国首脳への訪問で、ゆえに両名は非常に親密な友好関係を築いている⁴²。アボットは、ニューデリーでインドとの原子力協定に正式に署名するとともに、「一流の」豪印関係を築きたいと宣言した。アボットはモディとの会談で、両国の経済・貿易関係を強化するとともに、ロブ（Andrew Robb）貿易・投資相を派遣し、FTA交渉を進めたいとする意向を示した。さらには、中国とのFTA交渉完了はFTA交渉の重心をインドに移すとも述べた。アボットは、今年9月初旬にインドの新聞に寄稿し、豪印関係は現在よりもさらに緊密になると指摘した上で、以下のように書いている。「米国が引き続き地域情勢に関与する中で、中国がインド太平洋地域の安定と繁栄に積極的に寄与していると考えられているように、オーストラリアとインドもまた、同地域に共通の利益を有している。モディが今年11月にブリスベン（Brisbane）で開催されたG20に参加したが、インドの指導者が訪豪したのは約30年ぶりのことである。彼は、インドにとって豪州はもはや辺境国ではなく、私たちの思考の中心であると述べている。」⁴³。モディは豪州が既に重要な石炭供給国としての作用を發揮していると強調し、インドで絶えず増加しているエネルギー需要を満たす助けになっていると述べた。また、インド政府はよりクリーンなエネルギーと（豪州産のウランを原料とする）原子力エネルギーを通じて二酸化炭素削減を目指したいと語った。このような関係からは、両国のリーダーが、二国間関係の強化を強く希望して

⁴² “Breakthrough on trade talks, now for India at G20,” *The Australian Business Review*, November 12, 2014, <http://www.bilaterals.org/?breakthrough-on-trade-talks-now&lang=en>.

⁴³ “Towards a more mature relationship with India,” *The Age*, Editorial, November 20, 2014, <http://www.theage.com.au/comment/the-age-editorial/towards-a-more-mature-relationship-with-india-20141119-3kq5m.html>.

いることが十分に見て取れる。

三 経済利益と豪印 CECA 協定

豪州とインドは2011年に「包括的経済連携協定」(Comprehensive Economic Cooperation Agreement、CECA)に調印してから、これまでに5回の交渉を行った⁴⁴。両国は、2015年までに二国間貿易額を400億米ドルに倍増させるという目標を定めた。しかし、両国の貿易関係は不安定で、昨年(2013年)の二国間の貿易総額は152億豪州ドルで昨年比13.9%減少し、過去5年間で最低額となった⁴⁵。その上、豪州・インド貿易は豪州・中国貿易の10%程度の規模でしかない。インドの対豪州投資額は約110億米ドル、豪州の対インド投資額はわずか4.5億米ドルで、強化が必要である。このことから、両国がCECAにより貿易投資を増進させる必要があることは明らかである。このほか、インドはCECAを通じて情報、投資、観光等のサービス業の交流増加も期待している⁴⁶。インドの大企業の一つであるインフォシス・リミテッド(Infosys Ltd.)は、豪州に支店機構を設けた。現在、同社のグローバル業務のうち約9%が豪州の顧客で、主に鉱業、銀行、教育機関などがその対象となっており、同社はこうした顧客のアウトソーシング・ソフトウェア開発を行っている。同社のビジュアル・シ

⁴⁴ “India, Australia to conclude several agreements during Modi visit,” *India Today*, November 11, 2014, <http://indiatoday.intoday.in/story/modi-abbott-meet-narendra-modi-tony-abbott-canberra-india-australia-bilateral-ties-ceca-fta/1/400114.html>.

⁴⁵ “Australia-India trade records nearly 14% drop,” *The Economic Times*, June 18, 2014, http://articles.economictimes.indiatimes.com/2014-06-18/news/50678968_1_trade-fair-australia-india-institute-total-trade.

⁴⁶ “Prime Minister Narendra Modi to ink several pacts during Australia visit,” *IANS*, November 11, 2014, <http://www.bilaterals.org/?prime-minister-narendra-modi-to&lang=en#sthash.Fi7ysEsF.dpuf>.

ッカ（Vishal Sikka）最高経営責任者は、インドと豪州は関係を強化するため、ビザ取得システムを簡素化してインドの専門家が豪州を訪問しやすくするとともに、新しい知的財産権法を通じて企業がより容易に共同ライセンスを取得できるようにする必要があると指摘した。シッカはまた、経営管理機能がデジタル化していることを踏まえて、今後は鉱業のほか、運輸業も大きくデジタル化する必要があることから、インドの企業にとっては豪州のデジタル化のプロセスにおいて発言権を持つパートナーになることができるまたとない機会であると語っている⁴⁷。また、アボット首相は豪州がインドのエネルギー安全保障、資源の安全保障、食料安全保障の信頼できる調達先になることを望んでいると指摘した。また、両国が1年以内にFTAに合意できると期待を述べた⁴⁸。

四 政治利益と豪印の安全保障関係

21世紀に入り、豪印の関係においても一つの重大な進展は二国間の協力が経済貿易から安全保障まで進んだという点である。インドと豪州はすでにより広域な防衛協力を展開し、戦略的パートナーシップ強化に努めており、アジア太平洋地域に新しい二国間戦略パートナーシップが形成されたことを表している。

このほか、インドは、現在東南アジアの隣国との防衛関係の改善も進めており、タイに防衛生産プロジェクト協力を提供したほか、シンガポールと軍事訓練と演習施設使用についての協定を5年間延

⁴⁷ 「印度公司借莫迪訪澳之機加強與澳業務聯繫」『華爾街日報中文網』2014年11月18日。

⁴⁸ “Towards a more mature relationship with India,” *The Age*, Editorial, November 20, 2014, <http://www.theage.com.au/comment/the-age-editorial/towards-a-more-mature-relationship-with-india-20141119-3kq5m.html>.

長することで合意している。インド・豪州間の新しい協力関係は、2013年のアントニー（A K Antony）インド国防相が豪州、タイ、シンガポールを訪問した際に形成された。これがインド国防相の初の豪州訪問であった。インド・豪州両国はこれまで貿易関係を維持してきたが、近年になって強固な防衛協力を確立している。両国は2006年と2009年にそれぞれ防衛協力覚書および安全保障協力に関する共同声明に署名したが、具体的な行動はとってこなかった。しかし、昨年6月にアントニー印国防相とスミス（Stephen Smith）豪国防相が会談し、連携のための共同戦略について協議が進められた。会談後に署名された協定の内容は、両国が2015年に初となる海上合同演習を実施すること、その年の10月にシドニーで開催される国際観艦式にインドが海軍軍艦を派遣し参加することなどが盛り込まれた。両国は、海洋安全保障と国際法の原則に基づく航行の自由がアジア太平洋およびインド洋地域の経済成長と繁栄に極めて重要だと考えている。インド洋海軍シンポジウム（Indian Ocean Naval Symposium、IONS）や東アジア首脳会議（EAS）のメンバー国として、インドと豪州両国は各自関心のある地域や国際安全保障問題、防衛協力などについて意見を交換した。海上協力のほか、共同声明では両国の国防相の定期的な二国間国防相会議開催を継続することに同意したほか、国防当局間や両軍間の交流継続を促進し、軍事訓練への参加を通じて双方の専門知識や経験の交流を促進することを示した。両国の国防協力は主にアジア太平洋地域に焦点を合わせており、それは、中国の台頭と米中間の戦略的な対立に深く関係している。例えば、シーレーン（SLOC）の安全が両国の優先的な重点項目であるように、アジア太平洋地域はインド・豪州にとって極めて重要である。両国はいずれも南シナ海を通る海運貿易に依存しており、中国、ベトナム、マレーシア、ブルネイ、フィリピンが当該海域における各々の

領有権を主張している。共同声明は問題の緊迫性を反映している。こうしたことから、両国がともにアジア太平洋地域の平和、安定、繁栄に注力し、インド洋地域の連携を促進することを主張している。

両国の関係は2012年10月に改善が見られてから、ギラード首相がインドを訪問した際、多くの分野で連携を進める意向を示し、その中にはインドとの民生用ウラン売却についての協議開始に合意したことも含まれている。これは1968年の核不拡散条約に未加盟の国が豪州からウランを獲得する第一例である。ギラードはこの訪印の間に、シン（Manmohan Singh）インド前首相とも会談を行った。彼らはインド洋およびインド太平洋地域の安定と安全の共同利益を保護すると発表した。豪州政府は2013年5月に国防白書において豪印関係の変化が浮き彫りになっている。「豪州はインド洋の安全、とりわけその海上航路に、きわめて重要な戦略的利益がある。豪州はインドとの戦略的パートナーシップおよび他国との関係を発展させ、海賊等の脅威に対抗し、主要大国が当該地域への海軍力配置を絶えず増強していることでもたらされる潜在競争をコントロールする」⁴⁹。2014年11月に、モディは豪州国会で演説し、安全保障連携の新たな枠組の重要性を強調し、「地域貿易協定の提議が政治的な競争の道具になっている」ことに注意すべきだと言明し、印豪両国は、G20や東アジア首脳会議、環インド洋連合（Indian Ocean Rim Association、IORA）などの地域的な組織における協力をより緊密にしていくことを呼びかけた⁵⁰。最後に両国のリーダーは、安全保障の連携強化に関

⁴⁹ “India and Australia Strengthen Defense Relationship,” *Asia Pacific Defense Forum*, June 20, 2013, <http://apdforum.com/zh/article/rmiap/articles/online/features/2013/06/20/india-australia-defense>.

⁵⁰ “Text of Prime Minister Narendra Modi’s Address to the Joint Session of the Australian Parliament,” Press Information Bureau, Government of India, November 18, 2014,

する協定に合意したことを宣言したが、これは彼らが中国のナショナリズムの台頭やイスラム過激派によるテロリズムの脅威が増大していることへの関心を反映している⁵¹。

五 おわりに

国際環境の変化に伴い、とりわけ米中の戦略的、政治的・経済的競合関係が（東アジアから豪州・インドを含む ASEAN プラス 6 へ）拡大・活発化してからは、オーストラリアとインドの両国も、過去の疎遠な関係から緊密な関係へと転換してきた。豪州国内の要素、特にインドに対するウラン輸出制限が、両国の関係改善を制限するマイナス要素であったが、最終的にはアメリカの影響を受けてこれが取り除かれ、現在、両国はアボットとモディの両首相が積極的に関係を深めている。これは過去数十年で前例のない現象であり、両国は政治、経済、軍事面での連携をいっそう強化すると予測される。しかしながら、近年豪印両国の物品およびサービス貿易の規模は減少傾向にある。ただし、長期的に見れば、二国間の FTA 締結、アジア経済統合の加速、インドの経済改革の加速などはいずれも経済・貿易関係の発展をけん引する力を具えており、そのため両国の今後の経済・貿易関係の将来性は大きい。また、二国間の安全保障における連携では、強化の方向に進んでいるものの、中国の当該地域への影響力が均衡すれば協力の効果は限界を見せるだろう。それは、

<http://www.theage.com.au/comment/the-age-editorial/towards-a-more-mature-relationship-with-india-20141119-3kq5m.html>.

⁵¹ “Editorial: Upgrade with India offers enormous potential, with delicacy,” *Sydney Morning Herald*, November 19, 2014, <http://www.smh.com.au/comment/smh-editorial/upgrade-with-india-offers-enormous-potential-with-delicacy-20141118-11p1d4.html>.

両国の空海軍力がいずれも中国に対抗できる能力がなく、さらに経済・貿易において中国に大きく依存しているためである。

実際、両国の対外関係は米中両大国の動向に焦点を合わせており、米中 G2 の時代が到来すれば、豪印両国は新たな課題に直面することは必至であり、今後もさらなる観察の余地がある。

(寄稿：2014年11月28日、採用：2014年12月22日)

翻訳：西方亜希子（フリーランス翻訳者）

利益日益交集的 21 世紀澳洲與印度關係

劉 德 海

(國立政治大學外交學系教授兼系主任)

【摘要】

由於澳洲與印度兩國在歷史上皆曾為英國的殖民地，因而有相同的興趣與價值如偏好板球運動與民主價值等。儘管如此，出乎意料之外地在過去 60 多年，由於兩國在意識型態與戰略安全上分屬敵對的兩大陣營，兩國關係並不熱絡，尤其明顯的是在冷戰時期。澳洲自二次大戰以來便一直是美國的堅強盟友及其所領導的民主陣營的忠實支持者，而印度先是偏好第三世界的不結盟理念，其後在 1962 年中印戰爭後倒向蘇聯，並與其結盟對抗中共。另一方面，在經濟上，澳洲一直是資本主義市場經濟的信徒與實踐者，而印度儘管是民主政治體制，但在冷戰時期奉行社會主義的計畫經濟體制。

然而進入 21 世紀以來，由於國際環境的變遷，尤其是日益凸顯的國際環境新興特徵，使澳洲與印度兩國關係開始出現改善的跡象。這些特徵為國際關係經貿化 (economization)、世界經濟區塊化 (regionalization)、中國的崛起與兩國集團 (G2) 時代的到來等。本文主旨在試圖剖析進入本世紀以來的澳印兩國關係，首先將簡短介紹冷戰後時代國際環境的特徵，然後剖析兩國領導人是如何適應國際環境的變遷，而他們的政策與策略的相似性已使兩國出現前所未有的交集利益。尤其聚焦於兩國領導人如何將他們對彼此的政策融入兩國因應國際環境變遷的區域政策之中。在此背景下，作者將檢視當前澳印關係，梳理出影響兩國雙邊關係的具決定性的變數，最終則預測兩國互動的前景與未來挑戰及其對本區域的意義。

關鍵字：澳洲、印度、經貿關係、莫迪、艾伯特

Australia-India Relations in the 21st Century: A Growing Convergence of National Interests

To-Hai Liou

Professor and Chair, Department of Diplomacy,
National Chengchi University

[Abstract]

Unexpectedly, while sharing many similarities, Australia and India relations have not been warm for more than six decades due to strategic and political reasons. With the advent of the 21st century, bilateral relations have become better off, given the changing international environment characterized by economization of international relations, regionalization of the world economy, rising China and the emergence of the G2 era.

Against this background, this paper intends to explore the evolution of Australia-India relations since the beginning of this century, starting with their converging national interests and in particular, how leaders of the two countries have integrated their policies toward each other into their regional foreign policies corresponding to the changing international environment. The author will then review the current status of Australia-India ties, identify determining variables affecting the bilateral relationship, and finally predict the prospects of the bilateral interactions, challenges ahead and implications for the region.

Keywords: Australia, India, economic relations, Narendra Modi, Tony
Abbott

〈参考文献〉

- 「印企 210 億美元豪賭澳煤礦項目」『中國能源報』、2013 年 6 月 3 日、第 12 版、
http://paper.people.com.cn/zgnyb/html/2013-06/03/content_1251078.htm。
- 「印度公司借莫迪訪澳之機加強與澳業務聯繫」『華爾街日報中文網』、2014 年 11 月 18 日、
<http://weibo.com/1649159940/BwPWibEZ6>。
- 「印度公司借莫迪訪澳之機加強與澳業務聯繫」『華爾街日報中文網』、2014 年 11 月 18 日。
- 「印度企業家稱農業投資在澳洲最困難」『大紀元』、2013 年 11 月 13 日、<http://www.epochtimes.com/b5/13/11/13/n4010081.htm>。
- 「印度煤炭進口前景分析」『中商情報網』、2014 年 5 月 13 日、<http://big5.askci.com/news/201405/13/13114232820.shtml>。
- 「嶄新的印度」『印度洋地區研究中心』、2011 年 10 月 28 日、<http://www.cnriio.com/news/showit.asp?id=122>。
- 「澳昆州擬投資 60 億建鐵路大動脈 盤活煤炭出口」『華鐵道網』、2013 年 3 月 15 日、
<http://www.crcc.cn/g674/s1690/t34474.aspx>。
- 「澳洲人的飯碗還好嗎？失業率再升，新移民出逃！」『城市週刊 (CityWeekly)』、2014 年 3 月 15 日、<http://www.lecity.com.au/?p=885>。
- 「澳洲的印度留學生連續兩晚示威 陸克文呼籲冷靜」『中國新聞網』、2009 年 6 月 11 日、
<http://www.chinanews.com/gj/gj-yt/news/2009/06-11/1729479.shtml>。
- 「澳煤讓印度既愛又恨」『中國能源報』、2014 年 11 月 25 日、http://www.cenergy.org/nypl/201411/t20141125_334847.html。
- 劉德海「澳洲因應中國崛起與中國 FTA 策略的對策」『WTO 研究』（第八期、2006 年）、
頁 125~148、<http://www.wtostudy.nccu.edu.tw/publication/wtojn8/wtojn8%5B6%5D.html>。
- “Breakthrough on trade talks, now for India at G20,” *The Australian Business Review*,
November 12, 2014, <http://www.bilaterals.org/?breakthrough-on-trade-talks-now&lang=en>。
- “About the Australia-India Comprehensive Economic Cooperation Agreement negotiations,”
Department of Foreign Affairs and Trade, Australia Government, <http://www.dfat.gov.au/fta/aifta/>。
- “Australia and India: A Convergence of Interests,” Australia’s Minister for Foreign Affairs and
Trade Stephen Smith, 15 October 2009, Asia Society, Mumbai, http://www.foreignminister.gov.au/speeches/2009/091015_asia_society.html。
- “Australia and the great Indian uranium sale debate,” *CNN*, August 20, 2013, <http://edition.cnn.com/2013/08/19/business/australia-election-india-uranium/>。
- “Australia reverses three-year enrolment decline, commencements up sharply in 2013,” ICEF
Monitor, March 25, 2014, <http://monitor.icef.com/2014/03/australia-reverses-three-year-enrolment-decline-commencements-up-sharply-in-2013/>。

- “Australia woos Indian investment,” *The Hindu*, December 7, 2013, <http://www.thehindu.com/business/Economy/australia-woos-indian-investment/article5433932.ece>.
- “Australia-India trade records nearly 14% drop,” *The Economic Times*, June 18, 2014, http://articles.economictimes.indiatimes.com/2014-06-18/news/50678968_1_trade-fair-australia-india-institute-total-trade.
- “Australian firms looking at investment in India,” *Business Standard*, March 13, 2014, http://www.business-standard.com/article/companies/australian-firms-looking-at-investment-in-india-114031301057_1.html.
- “Editorial: More trade ‘noodles’,” *The Japan Times*, January 18, 2010, <http://search.japantimes.co.jp/cgi-bin/ed20100118a1.html>.
- “Editorial: Upgrade with India offers enormous potential, with delicacy,” *Sydney Morning Herald*, November 19, 2014, <http://www.smh.com.au/comment/smh-editorial/upgrade-with-india-offers-enormous-potential-with-delicacy-20141118-11p1d4.html>.
- “India and Australia Strengthen Defense Relationship,” *Asia Pacific Defense Forum*, June 20, 2013, <http://apdforum.com/zh/article/rmiap/articles/online/features/2013/06/20/india-australia-defense>.
- “India country brief,” Department of Foreign Affairs and Trade, Australian Government, http://www.dfat.gov.au/geo/india/india_brief.html.
- “India, Australia to conclude several agreements during Modi visit,” *India Today*, November 11, 2014, <http://indiatoday.intoday.in/story/modi-abbott-meet-narendra-modi-tony-abbott-canberra-india-australia-bilateral-ties-ceca-fta/1/400114.html>.
- “India: Country and region fact sheets,” Department of Foreign Affairs and Trade, Australian Government, <http://www.dfat.gov.au/geo/fs/inia.pdf>.
- “Korea becomes third-largest sender of students overseas,” *The Korea Herald*, 15 June 2014, <http://www.koreaherald.com/view.php?ud=20140615000145>.
- “Prime Minister Narendra Modi to ink several pacts during Australia visit,” *IANS*, November 11, 2014, <http://www.bilaterals.org/?prime-minister-narendra-modi-to&lang=en#sthash.Fi7ysEsF.dpuf>.
- “Speech by Prime Minister of Japan Junichiro Koizumi, Japan and ASEAN in East Asia- A Sincere and Open Partnership,” January 14, 2002, <http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/pmv0201/speech.html>.
- “Text of Prime Minister Narendra Modi’s Address to the Joint Session of the Australian Parliament,” Press Information Bureau, Government of India, November 18, 2014, <http://www.theage.com.au/comment/the-age-editorial/towards-a-more-mature-relationship-with-india-20141119-3kq5m.html>.
- “The changing face of Australian immigration,” *The Conversation*, June 8, 2013, <http://theconversation.com/the-changing-face-of-australian-immigration-14984>.

- “Towards a more mature relationship with India,” *The Age*, Editorial, November 20, 2014, <http://www.theage.com.au/comment/the-age-editorial/towards-a-more-mature-relationship-with-india-20141119-3kq5m.html>.
- “Towards a more mature relationship with India,” *The Age*, Editorial, November 20, 2014, <http://www.theage.com.au/comment/the-age-editorial/towards-a-more-mature-relationship-with-india-20141119-3kq5m.html>.
- “Towards a more mature relationship with India,” *The Age*, Editorial, November 20, 2014, <http://www.theage.com.au/comment/the-age-editorial/towards-a-more-mature-relationship-with-india-20141119-3kq5m.html>.
- “Uranium Sales to India Gets OK,” *The Sydney Morning Herald*, August 16, 2007, <http://www.smh.com.au/news/national/uranium-sales-to-india-gets-ok/2007/08/16/1186857677829.html>.
- Agarwal, Manmohan, Sengupta, Dipankar, “India’s Trade Policy - A Hostage of Ghosts Past,” *Taiwanese Journal of WTO Studies*, Vol. II, 2005, [http://www.wtostudy.nccu.edu.tw/publication/wtojn2/wtojn2\[4\].htm](http://www.wtostudy.nccu.edu.tw/publication/wtojn2/wtojn2[4].htm).
- Andrew J. Robb, “Australia-India Roundtable Dialogue,” February 6, 2014, http://www.trademinister.gov.au/speeches/2014/ar_sp_140206.html.
- Fisher, Greg, Hughes, Raechel, Griffin, Richy, Pustay, Michael, *International Business: Managing in the Asia-Pacific*, 3rd edition, (NSW: Pearson Education Australia, 2006).
- Flew, Terry, “Culture and Creative Industries in Australia,” *Taiwanese Journal of WTO Studies*, Vol. XVIII, 2011.
- Gurry, Meg, *India: Australia’s Neglected Neighbour? 1947-1996* (Brisbane: Griffith University, Centre for the Study of Australia-Asia Relations, 1996); Biswajit Nag and Debashis Charaborty, “India’s approach to Asian Economic Integration,” *Taiwanese Journal of WTO Studies*, Vol. V, 2006.
- Jyoti, “India’s Look East Policy: In its Second Phase”, *Global Journal of Pharmaceutical Sciences and Education*, Volume 2, Number 1 (2013), http://www.ripublication.com/gjpse/gjpsv1n1_01.pdf.
- Liou, To-hai, “Asia’s Response to China’s FTA Strategy: Implications for Asian Economic Integration,” *Journal of East Asian Affairs*, Spring/Summer, 2007, http://www.inss.re.kr/app/board/view.act?sessionId=049CCDBFDE9AA68D5E193D4FE2EC1D47?metaCode=en_m_pub&boardId=82ac7629036b792536928154.
- Liou, To-hai, “Australia and the Changing International Environment in South Pacific,” *Taiwanese Journal of Australian Studies*, 2006, No. 7.
- Liou, To-hai, “Kevin Rudd’s Asia Pacific Community,” *Taiwanese Journal of WTO Studies*, Vol. XIV, 2010.
- Milner, A., “Asia-Pacific Perceptions of the Financial Crisis: Lessons and Affirmations”,

Contemporary Southeast Asia, Vol. 25, no. 2 (2003).

Mohan, C. Raja, "Indian Foreign Policy after the Cold War," *Taiwanese Journal of International Affairs*, Vol. 1, 2007.

O'Grady, Tony, "India: Australia's Neglected Neighbour? 1947-1996," *Australian Journal of International Affairs* 51.3 (Nov, 1997).

Ravenhill, John, "Australia and East Asian Regionalism," *Taiwanese Journal of WTO Studies*, Vol. III, 2005, [http://www.wtostudy.nccu.edu.tw/publication/wtojn3/wtojn3\[1\].htm](http://www.wtostudy.nccu.edu.tw/publication/wtojn3/wtojn3[1].htm).

Singh, Swaran, "Factoring Taiwan in India's 'Look East' Policy: A Strategic Perspective", *Taiwanese Journal of International Affairs*, Volume 1, Number 1 (2007), <http://www.ausstudy.nccu.edu.tw/publication/international%20affairs/1/ab1/ab1-3.htm>.

Weitz, Richard, "Nervous Neighbors: China Finds a Sphere of Influence," *World Affairs*, No. 173. 6., (March/April 2011).